

人事行政運営状況

ID 001543

職員の任免・職員数

■職員数の推移 (各年4/1現在)

	7年度	6年度	5年度
職員数	2,459人	2,458人	2,472人

■行政職給料表適用職員の等級別職員数 (令和7年4/1現在)

	標準的な職務内容	職員数	構成比
1等級	部長 理事	15人	0.9%
2等級	部長代理 参事	40人	2.3%
3等級	課長 主幹	100人	5.7%
4等級	課長代理 所長 副主幹	213人	12.1%
5等級	係長 主査	318人	18.0%
6等級	主任	529人	30.0%
7等級	高度の知識、技術または経験を必要とする業務を行う職員	407人	23.1%
8等級	知識、技術または経験を必要とする業務を行う職員	142人	8.0%
合 計		2,459人	1人

職員の勤務条件や服務

勤務時間

月～金曜（休日除く）
8:30～17:15または8:45～17:30（休憩60分）

※施設によって異なる

年次有給休暇の概要

1年度につき20日付与。現年度付与分だけ翌年度に繰越可能（令和6年度平均取得日数15.5日）

主な特別休暇・付与日数

結婚休暇	5日以内
産前休暇	8または7週間以内
産後休暇	8または9週間以内
男性職員の育児参加休暇	出産予定日前8週間出産後1年間の期間内に5日以内
忌引休暇	統柄に応じて付与
祭祀休暇	1日／年度
リフレッシュ休暇	在職20年で2日以内
夏季休暇	5日以内
ドナー休暇	必要期間
ボランティア休暇	5日以内／年度

市の職員数や給与などの状況をお知らせします。
詳しい情報は、市ホームページをご覧ください。
問合 人事企画室／TEL674-7333

■部門別職員数 (各年4/1現在)

	7年度	6年度	増減
一般行政部門	議会	12人	0人
	総務	300人	290人
	税務	98人	98人
	民生	521人	518人
	衛生	269人	271人
	労働	4人	0人
	農林・水産	29人	28人
	商工	17人	17人
	土木	190人	187人
	小計	1,440人	1,425人
特別行政部門	教育	316人	△7人
	消防	328人	325人
	小計	644人	648人
公営企業等会計部門	水道	76人	83人
	交通	196人	199人
	下水道	35人	35人
	その他	68人	68人
	小計	375人	385人
合 計		2,459人	2,458人

■研修、人事評価および退職管理の状況

職員研修の実施

- 一般職職員に業務改善研修、管理職にマネジメント研修など、職階や課題に応じた集合研修
- 研修専門機関で高度な専門知識や技能を習得する派遣研修
- 通信教育、自主研究グループなどの自主研修

人事評価

「業績評価」と「能力評価」の実施

退職管理の状況

退職時に課長級以上であった職員の再就職 1件

■懲戒処分

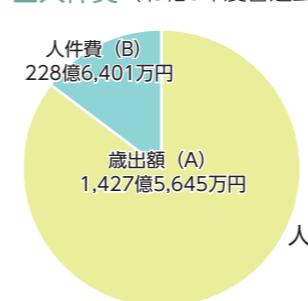
免職	停職	減給	戒告
0人	0人	1人	1人

■分限処分

免職	降任	降給	休職
0人	0人	0人	47人

職員の給与

■人件費 (令和6年度普通会計執行状況)



人件費率 (B/A)
16.0%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などや職員の退職手当を含む

■職員給与費 (令和6年度普通会計執行状況)

職員数 (A)	給与費			1人当たりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当 (退職手当除く)	期末・勤勉手当	
2,073人	75億1,470万円	27億5,087万円	34億7,621万円	137億4,178万円

■職員の平均給料月額および平均年齢 (各年4/1現在)

区分	一般行政職		技能職	
	月額	年齢	月額	年齢
高槻市	32万4,735円	42歳9ヶ月	28万6,422円	46歳1ヶ月
	31万2,464円	42歳4ヶ月	27万3,048円	46歳1ヶ月
	32万3,823円	42歳1ヶ月	28万8,144円	51歳2ヶ月

■一般行政職の初任給 (令和7年4/1現在)

区分	大学卒		高校卒
	月額	年齢	
高槻市	22万円	19万4,500円	
国	総合職 23万円	一般職 22万円	18万8,000円

■一般行政職職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (令和7年4/1現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	26万6,638円	30万5,105円	34万3,993円
高校卒	24万7,400円	28万2,500円	30万1,300円

■特別職の給料・報酬など

(令和7年4/1現在)

区分	月額	期末手当 ※6年度支給割合	4.55月
市長	95万8,500円 (106万5,000円)		
副市長	88万8,250円 (93万5,000円)		
議長	75万円		
副議長	71万円		
議員	66万円		

※令和7年4月から令和9年4月までの間、市長の給料については10%、副市長については5%減額。

() 内は、減額前の金額

特殊勤務手当 (7種類)	支給実績 ※6年度	支給職員数	402人 (18.5%)
1人当たり平均支給月額	1,433円		

<tbl_r